

DISCLOSURE

令和3年度上半期 経営情報(令和3年9月末現在)



鳥居原園地から岬の展望台を望む

Soai Report 2021

あなたの夢 応援します



相愛信用組合

ごあいさつ

皆様には、平素より相愛信用組合に格別のご愛顧・お引き立てを賜り、誠にありがたく、衷心よりお礼申し上げます。
 さて、令和3年度9月期仮決算の事業概況を収めましたミニディスクロージャー誌、「Soai Report 2021」を作成いたしましたので、ご高覧いただき、相愛信用組合へのご理解を一層深めていただければ幸いです。
 私共は、地域の皆様方から「信頼され、愛され、お役に立つ信用組合」を目指し、役職員一同一丸となって、業務に邁進する所存でございます。
 今後も、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年11月
 相愛信用組合
 理事長 佐藤 芳男

■第12次中期経営計画「アドバンス2021」(R3/4~R6/3)

《基本方針》

- ・狭域・高密度の営業態勢の確立
- ・営業推進体制の強化
- ・融資先への伴走型支援の強化
- ・本部支援・管理態勢の強化と人材育成及び人事制度等

《施策等》

本店営業部

- ・店周強化と近隣地区に注力した営業活動への取組み
- ・集金訪問活動の改善による融資推進の強化
- ・消費者ローンの強化
- ・融資先への定期的訪問による業況調査と支援
- ・内勤職員と一体となった融資推進態勢の強化

半原支店

- ・本店との店舗内店舗に向けた業務の効率化
- ・融資先への定期的訪問による業況調査と支援
- ・消費者ローンに比重をおいた融資推進戦略
- ・本店に近い融資先及び遠方先に対する本店の取扱いと移管
- ・内勤職員と一体となった融資推進態勢の強化

相北支店

- ・店周を中心として消費者ローンに比重をおいた融資推進戦略
- ・集金訪問活動の改善による融資推進の強化
- ・融資先への定期的訪問による業況調査と支援
- ・内勤職員と一体となった融資推進態勢の強化

津久井湖支店

- ・相北支店との店舗内店舗に向けた業務の効率化
- ・融資先への定期的訪問による業況調査と支援
- ・消費者ローンに比重をおいた融資推進戦略
- ・内勤職員と一体となった融資推進態勢の強化

本部

- ・営業店支援態勢の強化
- ・進捗管理態勢の強化
- ・人材育成と人事制度等
- ・収益を勘案した適正人員の検討
- ・融資専担者の早期設置

預金・貸出金の状況

(単位：千円)

区分	令和3年9月末	令和3年3月末
預金残高	45,633,332	45,863,492
貸出金残高	18,324,626	18,471,069

損益の状況

(単位：千円)

区分	令和3年9月末	令和3年3月末
業務純益	25,003	30,408
経常利益	48,210	88,576
当期純利益	47,143	88,123

自己資本比率

区分	令和3年9月末	令和3年3月末
自己資本比率	8.37%	8.07%



半原神社のようかえで

主要勘定の残高

(単位：千円)

項目	令和3年9月末	令和3年3月末	増減
預金積金	45,633,332	45,863,492	△ 230,160
流動性預金	23,753,197	23,633,569	119,628
定期性預金	21,880,134	22,229,922	△ 349,788
貸出金	18,324,626	18,471,069	△ 146,443
固定金利貸出金	11,290,844	11,332,794	△ 41,950
変動金利貸出金	7,033,782	7,138,275	△ 104,493
預け金	23,480,885	23,615,310	△ 134,425
有価証券	4,867,106	4,768,334	98,772
優先出資金	200,000	200,000	0
普通出資金	490,503	486,941	3,562
組合員数(人)	9,018	9,075	△ 57
職員数(人)	34	35	△ 1

諸比率・諸利回り

(単位：%)

項目	令和3年9月末	令和3年3月末	増減
預貸率(末残)	40.15	40.27	△ 0.12
預証率(末残)	10.66	10.39	0.27
預金利回	0.00	0.00	0.00
貸出金利回	1.93	1.92	0.01
預け金利回	0.17	0.17	0.00
有価証券利回	0.45	0.51	△ 0.06
経費率	0.85	0.88	△ 0.03
預貸金利鞘	1.08	1.04	0.04
総資金利鞘	0.07	0.02	0.05
自己資本比率	8.37	8.07	0.30
業務収支率	89.66	93.56	△ 3.90
修正コア業務純益ROA	0.10	0.06	0.04

※このディスクロージャー誌に表示している数値は、単位未満はすべて切り捨てて表示しており、0円の場合は「—」それ以外の単位未満の場合は「0」または「-0」と表示しております。

資産・負債の状況

(単位：千円)

(資 産 の 部)		
科 目	令和3年9月末	令和3年3月末
現金	365,813	376,175
預 け 金	23,480,885	23,615,310
有 価 証 券	4,867,106	4,768,334
国 債	893,162	694,077
地 方 債	2,769,894	2,769,652
社 債	1,000,000	1,100,226
株 式	360	360
そ の 他 の 証 券	203,689	204,018
貸 出 金	18,324,626	18,471,069
割 引 手 形	213,548	153,840
手 形 貸 付	275,980	458,640
証 書 貸 付	17,345,442	17,726,655
当 座 貸 越	489,655	131,934
そ の 他 資 産	275,017	284,680
未 決 済 為 替 貸	5,436	4,305
全 信 組 連 出 資 金	174,300	174,300
未 収 収 益	57,274	67,855
そ の 他 の 資 産	38,006	38,219
有 形 固 定 資 産	604,349	618,373
建 物	374,576	382,926
土 地	177,466	177,466
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	52,306	57,980
無 形 固 定 資 産	11,170	11,640
ソ フ ト ウ ェ ア	9,158	9,629
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2,011	2,011
繰 延 税 金 資 産	-	-
債 務 保 証 見 返	1,322	1,486
貸 倒 引 当 金	△ 203,926	△ 222,046
(うち個別貸倒引当金)	(△184,640)	(△202,252)
資 産 の 部 合 計	47,726,365	47,925,025

(単位：千円)

(負 債 の 部)		
科 目	令和3年9月末	令和3年3月末
預 金 積 金	45,633,332	45,863,492
当 座 預 金	617,447	681,314
普 通 預 金	22,910,365	22,730,843
定 期 預 金	19,889,359	20,116,696
定 期 積 金	1,990,775	2,113,226
そ の 他 の 預 金	225,384	221,411
借 用 金	700,000	700,000
借 入 金	700,000	700,000
そ の 他 負 債	42,056	47,228
未 決 済 為 替 借	10,357	11,735
未 払 費 用	11,733	5,631
給 付 補 填 備 金	608	639
未 払 法 人 税 等	177	627
前 受 収 益	15,117	15,304
払 戻 未 済 金	43	9,668
そ の 他 の 負 債	4,018	3,621
賞 与 引 当 金	946	784
退 職 給 付 引 当 金	34,368	39,991
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	3,707	3,491
そ の 他 の 引 当 金	16,058	21,049
債 務 保 証	1,322	1,486
負 債 の 部 合 計	46,431,791	46,677,525
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	690,503	686,941
普 通 出 資 金	490,503	486,941
優 先 出 資 金	200,000	200,000
資 本 剰 余 金	200,000	200,000
資 本 準 備 金	200,000	200,000
利 益 剰 余 金	404,070	360,558
利 益 準 備 金	261,169	252,169
そ の 他 利 益 剰 余 金	142,900	108,388
特 別 積 立 金	-	-
(優先出資消却積立金)	-	-
当 期 未 処 分 剰 余 金	142,900	108,388
組 合 員 勘 定 合 計	1,294,574	1,247,500
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-
純 資 産 の 部 合 計	1,294,574	1,247,500
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	47,726,365	47,925,025

単位：百万円

銀行勘定の金利リスク(通称IRRBB)

	△ E V E (経済価値の変動)		△ N I I (期間収益の変動)	
	令和3年9月末	令和3年3月末	令和3年9月末	令和3年3月末
1 上方パラレルシフト	480	699	25	0
2 下方パラレルシフト	-	-	-	16
3 ス テ ィ ー プ 化	280	345	-	-
4 フ ラ ッ ト 化	-	-	-	-
5 短 期 金 利 上 昇	-	-	-	-
6 短 期 金 利 低 下	-	-	-	-
7 最 大 値	480	699	25	16
8 自 己 資 本 の 額	1,255	1,255		

(注) 「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号(平成31年2月18日)による改正により、平成31年3月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更になりました。

収益の状況

(単位：千円)

科 目	令和3年9月末	令和3年3月末
経常収益	265,193	541,045
資金運用収益	217,153	421,391
貸出金利息	179,913	348,491
預け金利息	20,226	41,534
有価証券利息配当金	10,904	25,592
その他の受入利息	6,108	5,773
役員取引等収益	21,772	42,549
受入為替手数料	9,959	19,724
その他の役員収益	11,813	22,824
その他業務収益	3,017	8,480
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	-	44
その他の業務収益	3,017	8,435
その他経常収益	23,250	68,623
貸倒引当金戻入益	18,120	63,375
償却債権取立益	138	145
株式等売却益	-	-
その他の経常収益	-	5,103
経常費用	216,982	452,468
資金調達費用	949	3,090
預金利息等	949	2,929
借入金利息	-	160
役員取引等費用	19,073	33,016
支払為替手数料	5,543	11,049
その他の役員費用	13,530	21,967
その他業務費用	465	1,004
国債等債券売却損	-	-
国債等債券償還損	465	1,004
国債等債券償却	-	-
経費	196,450	404,902
人件費	105,216	226,460
物件費	86,369	170,923
税金	4,864	7,518
その他経常費用	43	10,455
貸倒引当金繰入額	-	-
貸出金償却	-	10,347
その他の経常費用	43	81
経常利益(又は経常損失)	48,210	88,576
特別損失	-	2
固定資産処分損	-	2
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	48,210	88,573
法人税、住民税及び事業税	1,066	450
法人税等調整額	-	-
当期純利益(又は当期純損失)	47,143	88,123
繰越金(当期首残高)	95,756	20,264
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	142,900	108,388

自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項 目	令和3年9月末	令和3年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定の額	1,294,574	1,243,868
うち、出資金及び資本剰余金の額	890,503	886,941
うち、利益剰余金の額	404,070	360,558
うち、外部流出予定額(△)	-	3,632
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	18,285	19,793
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	18,285	19,793
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	1,312,859	1,263,661
コア資本に係る調整項目 (2) (経過措置による不算入額)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	8,058	8,397
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,058	8,397
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	8,058	8,397
自己資本		
自己資本の額(イ)-(ロ)=(ハ)	1,304,801	1,255,264
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	14,702,860	14,665,998
資産(オン・バランス)項目	14,701,848	14,664,858
経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
オフ・バランス等取引項目	1,011	1,140
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	877,372	877,372
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	15,580,233	15,543,370
自己資本比率		
自己資本比率(ハ)/(ニ)	8.37%	8.07%

貸出金業種別残高

(単位：百万円・%)

業 種 別	令和3年9月末		令和3年3月末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
製 造 業	3,315	18.09%	3,621	19.60
農 業・林 業	62	0.33%	84	0.45
漁 業	2	0.01%	3	0.01
鉱 業・採 石 業 砂 利 採 取 業	-	-	-	-
建 設 業	3,407	18.59%	3,447	18.66
電気・ガス・熱供給・水道業	49	0.27%	42	0.23
情報通信業	6	0.03%	8	0.04
運 輸 業	472	2.57%	494	2.67
卸売業・小売業	852	4.65%	887	4.80
金融業・保険業	-	-	-	-
不 動 産 業	1,245	6.79%	1,200	6.49
物 品 質 貸 業	5	0.03%	6	0.03
学術研究・専門・技術サービス業	75	0.41%	53	0.28
宿 泊 業	14	0.07%	15	0.08
飲 食 業	99	0.54%	108	0.58
生活関連サービス業・娯楽業	165	0.90%	164	0.89
教育・学習支援業	-	-	-	-
医療・福祉	40	0.21%	47	0.25
その他のサービス	820	4.47%	847	4.58
その他の産業	380	2.07%	-	-
小 計	11,016	60.11%	11,034	59.73
地方公共団体	2,302	12.56%	2,389	12.93
個人(住宅・消費・納税資金等)	5,005	27.31%	5,047	27.32
合 計	18,324	100.00%	18,471	100.00

(注)業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。



金融再生法開示債権及び同債権に対する保全の状況

(単位: 百万円・%)

区分		債権額	担保・保証等	貸倒引当金	保全額	保全率	貸倒引当金引当率
		(A)	(B)	(C)	(D)=(B)+(C)	(D)/(A)	(C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和3年3月末	422	264	157	422	100.00	100.00
	令和3年9月末	379	228	150	379	100.00	100.00
危険債権	令和3年3月末	1,043	918	44	963	92.31	35.67
	令和3年9月末	899	776	34	810	90.06	27.62
要管理債権	令和3年3月末	6	6	0	6	100.00	100.00
	令和3年9月末	5	5	0	5	100.00	0.00
不良債権計	令和3年3月末	1,472	1,189	202	1,392	94.55	71.62
	令和3年9月末	1,284	1,010	184	1,194	93.03	67.37
正常債権	令和3年3月末	17,011					
	令和3年9月末	17,055					
合計	令和3年3月末	18,483					
	令和3年9月末	18,339					

債権合計に対する不良債権の比率	
令和3年3月末	7.96%
令和3年9月末	7.00%

(注) 令和3年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。

(令和3年9月末の算出方法)

- 債務者区分については、原則として令和3年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実があった場合は、当組合の定める基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している債権の合計です。
- 「正常債権」の金額は、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権の合計です。
- 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と見込まれる額の合計額です。
- 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

有価証券の時価情報

(単位: 百万円)

満期保有目的の債券	種類	令和3年9月末			令和3年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	893	906	13	199	207	7
	地方債	2,769	2,810	40	2,769	2,817	47
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	その他の	1,000	1,001	1	800	801	1
	小計	4,663	4,718	55	3,769	3,826	56
	合計						
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	494	493	0
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	その他の	200	199	△0	200	198	△1
	小計	200	199	△0	994	991	△2
	合計	4,863	4,917	54	4,763	4,818	54

- (注) 1 時価は、それぞれ令和3年3月末日、同年9月末日における市場価格等に基づいております。
 2 上記の「その他」は、外国証券等です。
 3 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

(単位: 百万円)

その他の有価証券	種類	令和3年9月末			令和3年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	その他の	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	その他の	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	

- (注) 1 貸借対照表計上額は、令和3年3月末日、同年9月末日における市場価格等に基づいております。
 2 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

地域へのサービスならびに文化・社会的活動による貢献

9月1日～7日 「しんくみの日週間」として日頃の感謝を込めて花のポットをプレゼント。



トピックス

- 4月25日 新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため政府から第3回目の緊急事態宣言が発令された。
- 5月18日 半原支店地区総代懇談会を開催した。
- 5月20日 津久井湖支店地区総代懇談会を開催した。
- 6月26日 第68期通常総代会を開催した。
- 7月12日 新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため政府から第4回目の緊急事態宣言が発令された。
神奈川県は、4月20日からまん延防止等重点措置が発令されていたが、感染者が急増したことにより8月2日より緊急事態宣言が発令された。
- 7月21日～8月8日 東京2020オリンピックが開催され、自転車競技が相模原市緑区長竹から青根を通り抜けた。
- 8月24日～9月5日 東京2020パラリンピックが開催された。
- 9月 3日 しんくみ週間により、愛川町社会福祉協議会へピーターパンカードの寄付と使用済み切手を寄贈した。
- 9月30日 第4回目の緊急事態宣言が解除となった。神奈川県では9月末現在で167,680人がコロナに感染した。



愛川公園第2駐車場付近斜面の紅葉

店 舗	住 所	電話番号
本店 営業部	〒243-0303 神奈川県愛甲郡愛川町中津290	046-285-0170
半原支店	〒243-0307 神奈川県愛甲郡愛川町半原4177	046-281-0320
相北支店	〒252-0159 神奈川県相模原市緑区三ヶ木312	042-784-1171
津久井湖支店	〒252-0152 神奈川県相模原市緑区太井162-1	042-784-3781



本部：〒243-0303 神奈川県愛甲郡愛川町中津290

TEL 0120-25-2318 FAX 046-285-2500

ホームページ <https://www.soaishinkumi.co.jp>